



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社ルネサンス

上場取引所 東

コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岡本 利治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

TEL 03-5600-7811

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,209	32.9	4,602		4,902		8,705	
2020年3月期	45,049	2.2	3,267	13.6	3,042	16.2	1,378	43.4

(注) 包括利益 2021年3月期 8,722百万円 ( %) 2020年3月期 1,391百万円 ( 41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	485.43		66.8	12.0	15.2
2020年3月期	84.67		8.8	8.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,718	9,954	23.9	527.03
2020年3月期	39,765	16,092	40.5	988.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,954百万円 2020年3月期 16,092百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,417	2,928	9,271	7,095
2020年3月期	5,160	2,729	999	6,197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		17.00		9.00	26.00	423	30.7	2.7
2021年3月期		0.00		2.00	2.00	37		0.3
2022年3月期(予想)		2.00		4.00	6.00		28.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	43.5	50		150		200		10.59
通期	38,000	25.8	1,200		800		400		21.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	21,379,000 株	2020年3月期	21,379,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,490,706 株	2020年3月期	5,094,206 株
期中平均株式数	2021年3月期	17,932,489 株	2020年3月期	16,283,459 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,038	33.0	4,587		4,935		8,918	
2020年3月期	44,834	2.2	3,318	13.8	2,705	25.5	1,509	38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	497.34	
2020年3月期	92.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	41,589		9,997		24.0		529.28	
2020年3月期	39,808		16,328		41.0		1,002.67	

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,997百万円 2020年3月期 16,328百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

(2) 当社は、2021年5月13日に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）拡大防止のため、4月に発出された緊急事態宣言による自治体からの休業要請に伴い、介護リハビリ施設を除くすべての施設を休業いたしました。6月より営業を再開いたしましたが、その後も本感染症の影響が長期化したことにより、入会者数の減少並びに退会者数及び休会者数の増加等が続き、売上高は302億9百万円（前年同期比32.9%減）となりました。主に売上高の減少に伴い営業損失は46億2百万円（前年同期営業利益32億67百万円）、経常損失は49億2百万円（前年同期経常利益30億42百万円）となりました。また、コロナ禍を背景とする構造改革の一環として、短期的に回復の見通しが立たない施設の減損損失を38億17百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は87億5百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益13億78百万円）となりました。なお、この減損損失の計上により、翌連結会計年度（2021年度）以降年間約6億円の固定費の改善を見込んでおります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、本感染症の世界的な流行の影響を受け、企業活動の制限や個人消費の落ち込みが起り、景況感が大幅に悪化いたしました。4月に発出された1度目の緊急事態宣言解除後は、「Go To キャンペーン」などの需要喚起策により、景気の持ち直しが見られましたが、2021年1月には11都府県を対象に2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

フィットネス業界においては、感染防止対策を実施しながら店舗運営を行ってまいりましたが、お客様の利用自粛が見られるなど、厳しい経営環境が続きました。一方、外出自粛やテレワークの広がり等から、運動不足を主な原因とした健康二次被害やコミュニティの希薄化が新たな社会課題となっております。11月には世界保健機関（WHO）が「身体活動と座位行動に関するガイドライン」を発表して運動の重要性を唱えており、世界的にもその重要性は高まっております。

このような状況のもと当社は、コロナ禍に対応したスポーツクラブ及び介護リハビリ施設の運営、並びにオンラインを活用した新たなサービスの構築等に取り組んでまいりました。

スポーツクラブ事業においては、施設における感染防止対策を最優先に運営を行い、第3四半期会計期間には入会者数の回復が見られたものの、2021年1月の緊急事態宣言により、再びフィットネス会員の入会者数が減少し、当連結会計年度末のスクール部門を含む総在籍会員数は330,671名（前期比18.3%減）となりました。なお、スクール部門は会員数の回復が早く、通期にわたり前期比約90%の水準で推移いたしました。また、感染防止対策として、施設エントランスに体温測定サーモカメラの設置、有酸素マシンのパーティション設置やスタジオプログラムの参加人数調整及び短時間化等を行う一方、ご利用されるお客様にも手指・使用器具の消毒等に積極的にご協力いただいたことにより、2021年「オリコン顧客満足度<sup>®</sup>ランキング」のフィットネスクラブの評価項目「衛生管理」において、第1位に選ばれました。引き続き、お客様と従業員の安全安心を心がけながら、お客様のニーズに合わせたスポーツクラブの運営を行ってまいります。

介護リハビリ事業においては、感染防止対策を徹底した上で、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」を運営し、ご利用者数は概ね前期並みの水準で推移いたしました。11月には新たに全施設で口腔機能向上加算を取得するなど、収益性の向上に取り組んでおります。介護リハビリ事業は、緊急事態宣言下であっても、

自治体からの要請により営業を継続するなど、社会から求められる重要な事業であり、今後も拡大に向けて取り組んでまいります。

健康ソリューション事業においては、企業、健康保険組合及び自治体に向けた健康づくり支援において、オンラインで実施できるプログラムを開発し、企業の従業員及び地域住民の健康維持の取り組みに貢献しております。また、住友生命保険相互会社が提供する健康増進型保険 住友生命「Vitality」の会員に向けた、オンラインレッスンサービスの新たな提供や、SOMP Oホールディングス株式会社との協業、埼玉県蕨市との「蕨いきいきキッズプロジェクト実施に関する協定」の締結並びに北海道小清水町のまちづくり支援をはじめとした地方創生の取り組み等、様々な企業や自治体と連携して健康づくりを広める動きを加速しております。さらに、公共施設等官民連携事業（PPP 事業）の拡大も進めており、当連結会計年度において、新たに4施設（福島県田村市、大分県大分市）の運営を開始いたしました。

新たな取り組みとして、6月よりオンラインレッスンサービス「ルネサンス オンライン ライブストリーム」及び公式オンラインショップを立ち上げ、配信プログラムの充実や、オリジナルプロテインをはじめとした商品ラインナップの拡充等に取り組んでまいりました。当社の施設が近隣に無い地域の皆様にもサービスを広げ、より多くの方に健康づくりをお届けできるよう、オンラインを活用した新たな事業を引き続き推進してまいります。

当連結会計年度における新規出店及び業態転換施設の実績は、下表の通りです。

出店年月	施設名（新規出店）	施設形態
2020年4月	田村市運動公園内体育施設（他2施設）（福島県田村市）	指定管理
2020年4月	ジム&スタジオ ルネサンス 綾瀬（東京都足立区）	スポーツクラブ（新業態）
2020年7月	スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウン 山科柳辻（京都府京都市）	スポーツクラブ
2020年9月	スポーツクラブ ルネサンス 仙台宮町24（宮城県仙台市）	スポーツクラブ
2020年9月	ジム&スタジオ ルネサンス 白井（千葉県白井市）	スポーツクラブ（新業態）
2020年9月	大分市営駄原総合運動公園内 トレーニング施設（大分県大分市）	業務受託
2020年10月	ジム&スタジオ ルネサンス 登戸（神奈川県川崎市）	スポーツクラブ（新業態）
2021年1月	スポーツクラブ ルネサンス 五月台24（神奈川県川崎市）	スポーツクラブ
リニューアル年月	施設名（業態転換）	施設形態
2020年10月	ドゥミ ルネサンス ライブストリームスタジオ 池袋東口店（東京都豊島区）	スタジオ業態（新業態）
2020年11月	フィットネススタジオ ルネサンス 五反田（東京都品川区）	スタジオ業態（新業態）

「ドゥミ ルネサンス ライブストリームスタジオ 池袋東口店」及び「フィットネススタジオ ルネサンス 五反田」は、お客様のライフスタイルの変化に合わせて、女性専用ヨガ・ピラティススタジオとして展開していた「ドゥミ ルネサンス」から業態転換し、リニューアルオープンいたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の国内施設数は、スポーツクラブ136施設（直営103施設、業務受託33施設）、スタジオ業態5施設、リハビリ施設31施設（直営25施設、フランチャイズ6施設）の計172施設となりました。

なお、スポーツクラブ等の休業に伴う売上高の大幅な減少に備え、財務基盤を強化するため、4月に取引金融機関のコロナ特別ファンドを利用し、40億円の資金を調達いたしました。さらに、今後の資金需要に対応するため、同じく4月に取引金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。また、8月には、SOMP Oホールディングス株式会社及び住友生命保険相互会社の2社に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施し、約27億円を資金調達しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億53百万円増加し、417億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等により流動資産合計が7億61百万円増加したこと、リース資産及び繰延税金資産が増加したこと等により固定資産合計が11億91百万円増加したことによるものです。

### ② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ80億91百万円増加し、317億63百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等により流動負債合計が11億81百万円増加し、長期借入金やリース債務が増加したこと等により固定負債が69億9百万円増加したことによるものです。

### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ61億38百万円減少し、99億54百万円となりました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分により資本剰余金が1億2百万円増加したことに加え、自己株式が26億28百万円減少したこと、親会社株主に帰属する当期純損失87億5百万円を計上したこと、配当金1億46百万円を支払ったこと等により利益剰余金が88億51百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円増加し、70億95百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△54億17百万円（前連結会計年度51億60百万円）

営業活動の結果減少した資金は、△54億17百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失△101億9百万円、前受金の減少額7億97百万円、未払消費税の減少額6億77百万円、賞与引当金の減少額6億9百万円、減損損失38億17百万円、減価償却費25億81百万円（前連結会計年度比1.1%減）によるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△29億28百万円（前連結会計年度△27億29百万円）

投資活動に使用した資金は、29億28百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億64百万円（同10.4%減）、敷金及び保証金の差入による支出6億95百万円によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度 92 億 71 百万円 (前連結会計年度 9 億 99 百万円)

財務活動により得られた資金は、92 億 71 百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入 53 億円、自己株式の処分による収入 27 億 31 百万円、短期借入金の純増加額 21 億 10 百万円、セール・アンド・リースバックによる収入 16 億 47 百万円、長期借入金の返済による支出 18 億 40 百万円 (前連結会計年度比 24.3%減) によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	41.6	40.5	23.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.8	41.2	53.1
債務償還年数 (年)	2.7	2.9	—
事業収益インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	15.6	13.4	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ 事業収益インレスト・カバーレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

4. 2021年3月期 (当連結会計年度) の債務償還年数は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、また、事業収益インレスト・カバーレッジ・レシオは、営業損失であるため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

本感染症の世界的な拡大から1年以上経過した現在においても、感染拡大収束の見通しは不透明な状況が続いております。2021年4月には3度目となる緊急事態宣言が発出され、再び経済活動が一部制限されるなど、当業界を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社は、中核事業であるスポーツクラブ事業の収支構造改革、並びに介護リハビリや企業、健康保険組合及び自治体への健康づくり支援をはじめとするヘルスケア事業を、第2の柱として成長させることにより、業績の早期回復に向けて取り組んでまいります。具体的には、2021年4月に組織を改定し、営業部門の組織をスポーツクラブ事業本部とヘルスケア事業本部に再編いたしました。ヘルスケア事業本部にリソースを配分し、売上高に占めるヘルスケア事業の割合の伸長を図ってまいります。

スポーツクラブ事業においては、これまでの運営方法を見直し、収支構造の変革に取り組んでおります。フィットネス会員に向けては、ジムエリアの24時間営業化やスタジオプログラムのWeb予約サービスを開始しております。ジュニアスイミングスクール会員に向けては、当社が協力し、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が開発したデジタル技術を活用した新たなサービス「スマートスイミングレッスン」を、6月以降順次導入を予定しており、付加価値の向上及びお客様の利便性向上を目指してまいります。

2022年3月期の新規出店については、2021年夏に埼玉県吉川市に「スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウン吉川美南」を予定しております。今後も候補地を厳選し、出店の可能性を検討してまいります。

ヘルスケア事業においては、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」を、フランチャイズ店を含めて年間10施設を目標に開設いたします。2021年5月以降、下表の新規開設・移転を予定しております。

開設年月	施設名	直営/FC
2021年6月	ルネサンス 元氣ジム江古田 (東京都練馬区)	FC
2021年7月	ルネサンス 元氣ジム亀戸 (東京都江東区)	直営
2021年8月	ルネサンス 元氣ジム石神井公園 (東京都練馬区) ※移転	直営

公共施設等官民連携事業 (PPP 事業) においては、2021年4月に開業した堺市立大浜体育館の受託運営業務を開始するなど、受託施設の拡大にも力を入れております。

2021年4月には、アウトドアフィットネス事業を展開する株式会社 BEACH TOWN の株式の過半数を取得いたしました。現在、アウトドアフィットネスは、公募設置管理制度 (Park-PFI) における主要なコンテンツの一つとなっており、今後ますます需要が高まるものと見込んでおります。コロナ禍においても安心して楽しめるスポーツとして、アウトドアフィットネスの可能性を広げ、企業価値の向上を図ってまいります。

さらに、企業や自治体等との連携を強化し、新たな事業開発を積極的に推し進めてまいります。その一環として、2021年3月より「事業開発型社外留学制度」を開始し、スポーツと健康のノウハウを持つ人材を企業や自治体に派遣し、派遣先の課題解決に貢献するとともに、将来の事業の芽を生み出すきっかけを作る取り組みを開始しております。

これらの取り組みに加え、当連結会計年度においては多額の減損損失を計上いたしましたが、その結果スポーツクラブ施設の資産がスリム化したことにより、翌連結会計年度以降、休業要請対応時の業績への影響を軽減できるものと考えております。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年4月25日に発出された緊急事態宣言の延長及びまん延防止等重点措置の実施が5月31日まで予定されていることも含め、上半期中は引き続き本感染症の影響が継続するものの、ワクチン接種が進むこと等を踏まえ、下期以降は緩やかに消費環境が改善することを想定し、売上高380億円 (当連結会計年度比25.8%増)、営業利益12億円 (当連結会計年度 営業損失46億2百万円)、経常利益8億円 (当連結会計年度 経常損失49億2百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益4億円 (当連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失87億5百万円) を見込んでおります。

なお、2021年4月に開催された「第97回 日本選手権水泳競技大会」において、当社所属の池江璃花子選手が病を乗り越え、100mバタフライ、100m自由形、50mバタフライ、50m自由形で優勝し4冠を達成しました。未だ本感染症の収束が見通せない中ではありますが、スポーツが人々に勇気や元気を与え、スポーツと健康に対する機運は今後さらに高まっていくものと期待しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,180,812	7,078,845
売掛金	1,062,577	876,197
リース投資資産	22,255	22,780
商品	258,280	257,419
貯蔵品	80,489	81,858
その他	1,421,838	1,472,418
貸倒引当金	△5,939	△7,580
流動資産合計	9,020,313	9,781,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,323,283	19,820,547
減価償却累計額	△12,880,969	△13,628,725
建物及び構築物 (純額)	8,442,313	6,191,822
機械装置及び運搬具	2,587,923	2,516,581
減価償却累計額	△1,913,993	△2,054,323
機械装置及び運搬具 (純額)	673,929	462,258
工具、器具及び備品	4,858,647	4,567,061
減価償却累計額	△3,660,985	△3,830,566
工具、器具及び備品 (純額)	1,197,662	736,495
土地	1,124,938	1,124,938
リース資産	9,960,892	13,318,431
減価償却累計額	△2,972,626	△3,514,412
リース資産 (純額)	6,988,265	9,804,019
建設仮勘定	498,929	234,708
有形固定資産合計	18,926,039	18,554,241
無形固定資産		
のれん	120,469	105,850
その他	904,633	630,184
無形固定資産合計	1,025,103	736,034
投資その他の資産		
投資有価証券	40,056	29,379
長期貸付金	581,250	507,265
敷金及び保証金	8,389,351	8,631,463
繰延税金資産	837,666	2,332,553
その他	945,763	1,145,828
投資その他の資産合計	10,794,088	12,646,490
固定資産合計	30,745,230	31,936,766
資産合計	39,765,544	41,718,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,890	35,534
短期借入金	3,840,000	5,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,310,000	1,970,000
リース債務	459,443	591,819
未払金	1,284,423	1,726,366
未払法人税等	534,264	159,808
賞与引当金	855,400	245,944
役員賞与引当金	43,884	—
資産除去債務	65,171	32,039
その他	3,021,892	1,949,696
流動負債合計	11,479,371	12,661,210
固定負債		
長期借入金	2,250,000	5,050,000
リース債務	7,345,880	10,049,683
退職給付に係る負債	766,474	813,493
資産除去債務	971,744	1,162,932
その他	859,287	2,026,677
固定負債合計	12,193,387	19,102,786
負債合計	23,672,758	31,763,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,711,080	4,813,515
利益剰余金	14,350,359	5,498,788
自己株式	△5,143,390	△2,514,753
株主資本合計	16,128,429	10,007,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496	5,358
為替換算調整勘定	15,217	△13,001
退職給付に係る調整累計額	△53,358	△45,579
その他の包括利益累計額合計	△35,644	△53,222
純資産合計	16,092,785	9,954,707
負債純資産合計	39,765,544	41,718,705

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	45,049,105	30,209,649
売上原価	39,106,498	32,483,851
売上総利益又は売上総損失 (△)	5,942,606	△2,274,202
販売費及び一般管理費	2,675,507	2,328,060
営業利益又は営業損失 (△)	3,267,099	△4,602,262
営業外収益		
受取利息	14,501	12,134
受取配当金	200	52
為替差益	—	22,985
転リース差益	10,316	10,316
受取手数料	23,032	4,808
助成金収入	—	13,140
その他	21,179	42,642
営業外収益合計	69,230	106,079
営業外費用		
支払利息	244,145	327,583
その他	49,289	79,125
営業外費用合計	293,434	406,708
経常利益又は経常損失 (△)	3,042,894	△4,902,891
特別利益		
固定資産売却益	268	—
雇用調整助成金	—	679,652
特別利益合計	268	679,652
特別損失		
固定資産除却損	32,412	26,604
減損損失	433,953	3,817,512
投資有価証券評価損	57,596	26,500
店舗閉鎖損失	23,000	79,966
店舗休止損失	95,357	1,929,357
その他	1,918	6,518
特別損失合計	644,237	5,886,460
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,398,925	△10,109,698
法人税、住民税及び事業税	1,008,986	94,886
法人税等調整額	11,215	△1,499,577
法人税等合計	1,020,201	△1,404,690
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,378,724	△8,705,008
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	1,378,724	△8,705,008

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,378,724	△8,705,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,108	2,861
為替換算調整勘定	7,376	△28,218
退職給付に係る調整額	7,469	7,778
その他の包括利益合計	12,737	△17,578
包括利益	1,391,461	△8,722,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,391,461	△8,722,586
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	4,707,844	13,541,527	△5,147,599	15,312,151
当期変動額					
剰余金の配当			△569,891		△569,891
親会社株主に帰属する当期純利益			1,378,724		1,378,724
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		3,236		4,298	7,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,236	808,832	4,209	816,278
当期末残高	2,210,380	4,711,080	14,350,359	△5,143,390	16,128,429

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,605	7,840	△60,828	△48,381	15,263,769
当期変動額					
剰余金の配当					△569,891
親会社株主に帰属する当期純利益					1,378,724
自己株式の取得					△89
自己株式の処分					7,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,108	7,376	7,469	12,737	12,737
当期変動額合計	△2,108	7,376	7,469	12,737	829,015
当期末残高	2,496	15,217	△53,358	△35,644	16,092,785

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	4,711,080	14,350,359	△5,143,390	16,128,429
当期変動額					
剰余金の配当			△146,563		△146,563
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,705,008		△8,705,008
自己株式の処分		102,434		2,628,636	2,731,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	102,434	△8,851,571	2,628,636	△6,120,499
当期末残高	2,210,380	4,813,515	5,498,788	△2,514,753	10,007,930

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,496	15,217	△53,358	△35,644	16,092,785
当期変動額					
剰余金の配当					△146,563
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△8,705,008
自己株式の処分					2,731,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,861	△28,218	7,778	△17,578	△17,578
当期変動額合計	2,861	△28,218	7,778	△17,578	△6,138,077
当期末残高	5,358	△13,001	△45,579	△53,222	9,954,707

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,398,925	△10,109,698
減価償却費	2,609,020	2,581,199
減損損失	433,953	3,817,512
店舗閉鎖損失	23,000	79,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,251	58,226
長期未払金の増減額 (△は減少)	△58,758	288,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145,738	△609,455
固定資産売却損益 (△は益)	△268	—
固定資産除却損	32,412	26,604
受取利息及び受取配当金	△14,702	△12,186
雇用調整助成金	—	△679,652
支払利息	244,145	327,583
売上債権の増減額 (△は増加)	230,962	186,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,342	△508
前払費用の増減額 (△は増加)	△45,998	△5,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,664	△29,355
未払金の増減額 (△は減少)	△5,091	446,552
未払費用の増減額 (△は減少)	△250,793	26,486
前受金の増減額 (△は減少)	668,462	△797,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	609,024	△677,500
その他	△119,109	△269,078
小計	6,623,692	△5,351,738
利息及び配当金の受取額	563	349
利息の支払額	△245,285	△314,192
雇用調整助成金の受取額	—	679,652
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,218,509	△431,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,160,460	△5,417,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△491	△11,700
有形固定資産の取得による支出	△2,526,326	△2,264,369
有形固定資産の売却による収入	740	—
無形固定資産の取得による支出	△231,466	△201,534
敷金及び保証金の差入による支出	△218,430	△695,404
敷金及び保証金の回収による収入	96,475	202,961
長期貸付金の回収による収入	133,662	133,057
その他	16,746	△91,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,729,090	△2,928,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,240,000	2,110,000
長期借入れによる収入	1,200,000	5,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,430,000	△1,840,000
リース債務の返済による支出	△447,391	△521,359
自己株式の処分による収入	7,534	2,731,071
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△570,251	△148,136
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,647,390
その他	—	△7,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	999,802	9,271,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,376	△28,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,438,550	897,889
現金及び現金同等物の期首残高	2,759,281	6,197,831
現金及び現金同等物の期末残高	6,197,831	7,095,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に見通すことは困難ですが、アメリカやイギリスなどにおいては、ワクチン接種が進んだことにより感染状況が改善し、経済活動が再開されております。わが国においてもワクチン接種が進むことにより、同様の改善が見込まれると思われまます。今後ワクチン接種に加え、社会問題となりつつある健康二次被害防止に向けた運動奨励の動き等により、翌連結会計年度の後半以降は緩やかに消費環境が改善し、感染拡大前の状況に近づくと予測しております。

なお、当社は、一般社団法人 日本フィットネス産業協会と連携し、緊急事態宣言発出時における通常営業の再開に向けて、スポーツクラブの安全性や運動の必要性を政府及び自治体に働きかけており、一定の理解を得られております。また、翌連結会計年度においても、取引先金融機関とのコミットメントライン契約及びコロナ特別ファンドを利用した資金調達を継続しております。

当社は、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、上述した予測をもとに算定しておりますが、当該予測の不確実性は否定できず、今後の本感染症の影響等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。



## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	988円21銭	527円03銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	84円67銭	△485円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,378,724	△8,705,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	1,378,724	△8,705,008
普通株式の期中平均株式数(株)	16,283,459	17,932,489

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。